

【エクアドル内政・外交：2008年1月】

1. 概要

- 15日、コリア大統領は、政権1周年記念セレモニーに於いて、施政報告及び今後の政策方針発表を約3時間に亘り行った。
- 就任1年を迎えたコリア大統領に対する支持率は、58%と低下傾向を見せている。

2. 内政

(1) コリア大統領の政権1周年記念演説要旨

15日、コリア大統領は、マナビ県モンテクリスティ市での政権1周年記念セレモニーに於いて、ここ1年間の施政報告及び今後の政策方針発表を約3時間に亘り行った。

(イ) 1年間の施政報告等

(a) 内政

大統領に就任した際、エクアドル国民の名の下に、祖国を取り戻すため「市民革命 (Revolucion Ciudadana)」を起こすことを決意した。市民革命の一番の柱は、新たな社会合意の基礎を打ちたてるために、全権を掌握する制憲議会を通ずる民主的・憲法的革命を実施することであった。82%もの国民の支持により制憲議会が設置されたことは、市民革命を実施する上で非常に画期的な事であった。今年7月に実施されるであろう新憲法草案の可否を問うレファレンダムにより、民衆的、民主主義的、主権的且つ極めて人道的な新憲法が承認されるであろうことを確信している。

(b) 外交

軍事的なプラン・コロンビアに対抗するものとして、プラン・エクアドルを推進した。プラン・エクアドルは、コロンビアとの国境地域の住民の福祉と安全のためのものであるが、プラン・コロンビアが軍事的な対応を中心としているのに反し、プラン・エクアドルは徹底して人道的な対応となっている。

(c) 経済

(i) 2007年のエクアドルの経済成長率は2.6%であり、それ程悪くはなかった。2007年の経済が不調であったというのは全くの誤りである。また、年間インフレ率はラテンアメリカで最も低い3.3%であった。実質賃金も上昇した。失業率も減少しつつある。

(ii) パラシオ前政権が僅か100百万ドル程しか投資を行わなかったことにより、2007年の石油部門の成長率は-9.8%であった。このように石油部門においては問題も存在するが、2007年のベネズエラによる技術協力とOPEC復帰により、2008年は石油部門が回復に向かうであろう。また、(炭素水素法の規則改正により、取り分を国家へ99%、企業へ1%とする)原油輸出余剰収入の再分配を行った。

(iii) 非石油部門の年間成長率は4.4%であり、十分評価できる値である。農業部門は

最も成長率が高く5%となり、建設部門の同成長率は、4.5%となった。

(ロ) 今後の政策方針

(a) 内政

(i) エクアドルを地方自治促進の観点から見て7つの州に統合し、地方自治が円滑に行われるようにする必要がある。従来の政治集団を形成するような政治的区割や、山岳地帯・海岸地帯・アマゾン地帯・ガラパゴス諸島といった地政学的に住民を分割するような自然区割は望ましくない。

(ii) 省庁や国家機関の数が多く極めて非効率であるので、大統領府に7つの政策調整担当大臣を置き、同大臣はグループ化された傘下の各行政機関の政策を調整する。

(b) 外交

プラン・エクアドルの実行に当たり、南米諸国連合(UNASUR)やアンデス共同体(CAN)と協力していく。また、エクアドルをアジアとラテンアメリカの門戸とすべく尽力する。また、「マンターマナウス間回廊」の開設にも努める。

(c) 経済

(i) 経済政策における政府の主たる義務は、国内生産を活性化し、十分な雇用を創出することである。セメント産業は、国内生産の柱となるものであるため、政府はその活性化のため外国投資誘致等を目指している。

(ii) 鉱山部門においては、国立鉱山公社(Corporacion Estatal Minera)を設立予定である。但し、新鉱山法案が承認されるまでは、制憲議会には鉱山コンセッションを与えることを遠慮してもらいたい。

(iii) エクアドル経済のアキレス腱は外的部門であり、非石油部門貿易赤字は年間4,000百万ドルに上る。このような状況の原因はドル化である。エクアドル経済を支えているのは、合計2,000百万ドルに及ぶ原油価格の高騰と海外移民による送金である。エクアドルには、奢侈品及び国内産品と競合する産品に高い関税を課し、国内産業促進に必要とされる原料輸入に対する関税を撤廃するという能動的な貿易政策が必要とされている。

(iv) 2008年4月、4ヶ所の水力発電所建設を開始する予定。これにより、1時間当たりの1KWの単価を2セントに減少し、発電能力を45%アップすることができるだろう。これらにより、エクアドルは電力輸入国であることから卒業し、ひいては電力輸出国となる可能性もある。

(2) 大統領支持率

(イ) 17日、セダトス・ギャラップ(Cedatos-Gallup)社が行った世論調査においては、政権発足後1年が経過した時点でのコレア大統領支持率は58%となり、支持率は低下傾向にある。2007年1月にコレア大統領が政権を発足させた時点でのコレア大統領支持率は73%であり、2007年4月の(制憲議会設置の是非を問う)国民投票直後では、

同支持率は76%にまで上昇した。しかしながら、その後、エクアドルは、コリア大統領自身によって引き起こされた政治的対立の悪化に直面することとなった。

(ロ) コリア大統領への信用度についても同じ傾向が見られる。2007年1月、政権発足直後のコリア大統領信用度は68%、同年4月には74%まで上昇したが、同年12月には48%、今年1月には48%にまで低下した。

(ハ) 本世論調査において、コリア大統領の施政につき、好ましいと思われる点は以下のとおりとなった。

- (a) コリア大統領の統治の仕方(強い決断力): 18%
- (b) 生活補助金及び住宅補助金の増額: 16%
- (c) コリア大統領の生活貧窮者への思いやり: 7%
- (d) 汚職撲滅に向けた闘い: 7%

(ニ) 他方、コリア大統領の施政につき、好ましくないと思われる点は、「大統領と意見の食い違う人々に対する不適切な発言」(41%)であった。

(3) 閣僚人事

(イ) 大統領府官房・報道局(3日)

(新) ビニシオ・アルバラード

3日、コリア大統領は大統領府官房を大統領府官房・報道局(*secretaria General de la Administracion y Comunicacion*)に改めたため、大統領府官房・報道長官にアルバラード(Vinicio Alvarado)現大統領府官房長官が就任し、オルテガ(Julia Ortega)大統領府報道長官は辞任した。

(ロ) 戦略部門調整大臣(*Ministro Coordinador de los Sectores Estrategicos*)(3日)

(新) デルリス・パラシオス(元運輸公共事業大臣)

戦略部門調整省は、鉱山石油省、電力・代替エネルギー省、運輸公共事業省、連帯基金、エクアドル石油公社(*Petroecuador*)及び国立エネルギー・コントロールセンターの活動を監視し調整する役割を担う。

(ハ) 内務警察大臣(3日)

(旧) グスタボ・ラレア

(新) フェルナンド・ブスタマンテ(前国内対外安全調整大臣)

コリア大統領は、ブスタマンテ新大臣の初任務として、国家警察の近代化を挙げた。また、同大統領は、国家警察近代化のためのプログラムは既に準備されており、そのためには3

億ドルが必要となる見込みである旨述べた。

(ニ) 国内対外安全調整大臣 (3日)

(旧) フェルナンド・ブスタマンテ

(新) グスタボ・ラレア (前内務警察大臣)

(ホ) 観光大臣 (3日)

(旧) マリア・イサベル・サルバドル (現外務大臣)

(新) ベロニカ・シオン

(ヘ) 農業・牧畜業・水産業・漁業大臣 (21日)

(旧) カルロス・バジェホ

(新) ウォーター・ポベダ・リカウルテ

ポベダ新大臣はグアヤキル市出身の経済学者で、国立勸業銀行 (BNF) 総裁、対米 F T A 交渉におけるコメ部門交渉代表等を務めた経験が有る。

(4) 緊急事態宣言の発出

31日、コレア大統領は、長期間におよぶ大雨により各種被害が続いている当国海岸地域の6県 (エスメラルダス県、マナビ県、グアヤス県、ロス・リオス県、サンタ・エレナ県及びエル・オロ県) に対し、非常事態宣言を発出し、被災地復興支援のため500万ドルの拠出を発表した。国立気象水理研究所 (INAMHI) は、本年に入ってからこの大雨により、エル・ニーニョ現象による大雨で甚大な被害を被った1998年以来、10年ぶりの降水量を記録したと発表した。上記6県においては、死亡者1名、行方不明者1名、河川氾濫による床上浸水、下水道の氾濫による衛生状況の悪化、崖崩れによる道路寸断等の各種被害が続いている。

(6) グティエレス元大統領によるラジオ放送の開始

19日、グティエレス元大統領は、(コレア大統領によるラジオ放送に対抗すべく) ラジオ放送 (FM104.5) を開始し、毎週土曜日の朝8時~9時に同ラジオ放送を実施する旨発表した。

3. 外交

(1) ヤスニ I T T イニシアティブ局の設置

(イ) 2007年6月5日、コレア大統領は、環境保護を石油開発に優先させるため、アマゾン地域のヤスニ国立公園内に位置する I T T (Ishpingo-Tambococha-Tiputini) 鉱区石油開発を行わない旨宣言した。同環境保護活動を推進するため、2008年1月21日、

コレア大統領は、大統領令第882号を以て、外務省内に、ヤスニ国立公園保護のためのヤスニITTIニシアティブ局 (Secretaria Técnica de la Iniciativa Yasuni ITT) を設置した。同局は、外務省に属する一時的な組織として設置され、また、同局局长にはラモス (Juanita Alicia Ramos Mino) 女史が任命され、更に、大統領府代表としてカリオン (Francisco Carrion Mena) 大使 (元外相) が任命された。

(ロ) また、同局に指示を与える組織として、外務大臣が指揮を執る「ヤスニITTIニシアティブ関係省庁審議会 (Consejo Interministerial de la Iniciativa Yasuni ITT)」を設置され、同審議会には、経済政策調整大臣、自然・文化遺産調整大臣、経済財務大臣、環境大臣、鉱山石油大臣、観光大臣、電力・代替エネルギー大臣、大統領府計画開発担当大臣が参加する。外務大臣若しくは参加者の3分の2以上の要請に基づき、月に1度会合を開催する。経済財務省は、外務省予算のうち1百万ドルを、ヤスニITTIニシアティブ局に割り当てることとした。

(2) 対中関係

24日、エクアドル外務省は、90日間迄の観光目的で、当国に入国する中国人に対し、査証免除措置を執る旨発表した。同措置は、2月15日より適用される。

(3) 対コロンビア関係

10日、エクアドル外務省は、FARCによって人質が解放されたことにつき、右人道的行為を讃えるとともに、コロンビアにおいて平和が構築されることを望む旨発表した。

(4) 対ペルー関係

21日、サルバドル外相はペルーのガルシア大統領に対し、2月26日～27日に亘り当国を訪問するよう要請した。

(5) 要人往来

(イ) 13日～15日：Fausto Bertinotti 伊下院議長の当国訪問

(ロ) 24日～26日：モスケラ電力・代替エネルギー大臣他のメキシコ訪問

(ハ) 27日：サンドバル国防大臣の米国訪問